

# 一般競争入札公告

社会福祉法人南桜会の発注する工事の受注について、下記のとおり一般競争入札を行いますので、公告致します。

令和7年7月7日  
社会福祉法人 南桜会  
理事長 細淵 紀雄

## 1. 入札対象工事

- (1) 工事名 (仮称) 障害福祉サービス事業所 かえで 新築工事
- (2) 工事場所 埼玉県さいたま市桜区田島7丁目 2040-1、2041-1、2041-3、2041-4
- (3) 工事内容 新築工事 木造 2階建 準耐火建築物  
建築工事一式、電気設備工事一式、給排水衛生設備工事一式、  
空調換気設備工事一式、外構工事一式、昇降式入浴装置等
- (4) 工事期間 契約締結日から令和8年3月10日まで  
(諸官庁検査済証取得を含む)
- (5) 設計金額 非公開
- (6) 建物概要 構 造：木造、2階建、準耐火建築物  
用 途：生活介護施設(定員：40名)  
延床面積：494.44㎡  
建築面積：315.55㎡  
敷地面積：957.05㎡

## 2. 入札方法

- (1) 入札方法 一般競争入札
- (2) 最低制限価格 有(非公開)
- (3) 入札予定価格 有(非公開)
- (4) 入札保証金 無

## 3. 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者、または民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者については、更生手続きまたは更生手続き開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、さいたま市長が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けていること。
- (3) 令和7・8年度さいたま市 競争入札参加資格者名簿の対象工事に、建築工事一式で登載されている単体業者(共同企業体は不可)で、直近の評価等が次の条件を満たした事業者とする。(※事業所の所在地は、さいたま県土管轄区域内のさいたま市、川口市、戸田市、蕨市とします)  
①さいたま市業種格付 S級であること。
- (4) 開札日から1年7か月前の日以降の日を審査基準日とする経営事項審査(建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項の規定による経営に関する客観的事項についての審査をいう。)を受けていること。
- (5) 木造の「社会福祉施設」関連の施工実績があること。
- (6) 配置予定の技術者は、一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有した監

- 理技術者を専任で配置できる者であること。
- (7) 公告日から落札決定までの期間に、さいたま市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札停止の措置を受けていない者であること。
  - (8) 公告日から落札決定までの期間に、さいたま市の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外の措置を受けていない者であること。
  - (9) 建設業の許可を有すること。
  - (10) 当法人の理事が役員をしている企業ではないこと。又、設計事務所等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある企業でないこと。

#### 4. 一般競争入札参加資格等確認申請書の提出

一般競争入札に参加を希望する事業者は、次の要領で一般競争入札参加資格等確認申請書等を提出すること。

- (1) 受付期間 公告日から令和7年7月14日（月曜）午後5時締切
- (2) 受付時間 期間中の受付時間午前9時から午後5時まで
- (3) 提出書類

一般様式2及び3は、下記（5）の問合せ先に e-mail にて請求すること。

件名を「入札参加確認申請書送付希望」とする。

- ア) 一般競争入札参加資格等確認申請書（様式2）
- イ) 一般競争入札参加資格等確認資料（様式2関係）
- ウ) 法人登記簿謄本（原本）
- エ) 会社案内、会社経歴書、建設業許可証明書（「建設工事」）の写し
- オ) 令和7・8年度さいたま市競争入札参加資格者ランク及び資格審査数値記載のある書類の写し
- カ) 参加資格の3(5)に該当する工事の施工実績（件名、金額、規模、工期等）を証する契約書の写し

#### (4) 提出方法

前記（3）の書類は、下記問い合わせ先に必ず連絡の上、持参または郵送でも可（上記締切日必着）なお、提出書類は返却しない。

提出先 社会福祉法人 南桜会 理事長 細淵 紀雄  
担当者 奥山 昌寛

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島7-19-11

電話番号 048-762-8300

FAX番号 048-762-6627

e-mail nanoukai-keyaki@dream.jp

#### (5) 問合せ先

前記（4）に記載する提出先に同じ

#### 5. 一般競争入札参加資格確認及び設計図書等の配付

- (1) すべての入札参加等確認申請書に対して、入札参加資格確認審査後、参加資格の有無について令和7年7月15日（火曜）付で書面（メール、FAX等）にて通知する。
- (2) 入札参加資格が「有」と確認された事業者には、令和7年7月15日（火曜）付で以下の設計図書等を e-mail にて配付する。

[設計図書等] 入札説明要綱、設計図、入札書様式、委任状様式、質疑応答書

※配布した設計図書等は見積以外には使用しないこと。

## 6. 入札日程等

- |              |   |  |
|--------------|---|--|
| (1) 公告日      | 令和7年 7月 7日 (月曜)                             |  |
| (2) 応募締切日時   | 令和7年 7月14日 (月曜)                             | 午後5時までに必着。                               |
| (3) 結果通知日    | 令和7年 7月15日 (火曜)                             |  |
| (4) 設計図書等配付日 | 令和7年 7月15日 (火曜)                             |  |
| (5) 質疑書提出日時  | 令和7年 7月24日 (木曜)                             | 午後5時までに必着。                               |
| (6) 質疑回答日時   | 令和7年 7月29日 (火曜)                             | 午後5時までとする。<br>※質疑回答は全ての入札参加業者へまとめて回答します。 |
| (7) 入札日時     | 令和7年 8月 7日 (木曜)                             | 15時30分<br>(開始10分前までに受付を完了すること)           |
| (8) 入札場所     | 障害福祉サービス事業所「けやき」会議室<br>埼玉県さいたま市桜区田島7丁目19-11 |  |

## 7. 落札者の決定

- (1) 予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札者とする。
- (2) 初度入札で予定価格に達しない場合は、再度入札を実施する。尚、初度入札で最低制限価格に満たない者は再度入札に参加出来ないものとする。また、入札は2回までとする。ただし、初度入札に参加する者が1者のみの場合には、再度の入札は行わない。
- (3) 上記(2)によっても落札者がいない場合は、次の①及び②の場合に限り、下記の条件を順守したうえで、交渉による随意契約とする。  
ただし、初度入札に参加する者が1者のみの場合には、随意契約は行わない。
  - ① 最低価格で入札した者に契約意思がある場合（最低価格で入札した者に契約意思がない場合は、順次、次に低い価格で入札した者を対象とする。）
  - ② 再度入札において、入札に応じるものが1者のみとなった場合。
    - 条件1 随意契約であっても契約額は予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上であること。
    - 条件2 交渉の過程で入札予定価格を明らかにすることは認められないこと。
    - 条件3 入札にあたっての条件等を変えることは認められないこと。
    - 条件4 契約額が確定しない場合は、その内容を書面にし、事業者及び業者が署名捺印すること。
- (4) 落札者とすべき同額の入札をした者が2以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定するものとする。

## 8. 入札にあたっての注意事項

- (1) 代理人をして入札させる場合は、委任状を提出すること。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札者は、後日、入札金額内訳書を提出すること。
- (4) 談合等不正行為を行わない旨の誓約書を入札当日に提出すること。
- (5) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号、以下「独占禁止法」という。）等に抵触する行為を行わないこと。

- (6) 入札を辞退するときは、入札辞退届により申し出ること。
- (7) 下記の各項目に該当する入札は無効とする。
- ① 入札に参加する資格のない者がした入札
  - ② 郵便、電報、電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札
  - ③ 談合その他不正行為があったと認められる入札
  - ④ 虚偽の一般競争入札参加資格等確認申請書を提出した者がした入札
  - ⑤ 入札後に辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札
  - ⑥ 次に掲げる入札をした者がした入札
    - ア) 入札書の押印のないもの
    - イ) 記載事項を訂正した場合において、その個所に押印のないもの
    - ウ) 押印された印影が明らかでないもの
    - エ) 記載すべき事項の記入のないもの、または記入した事項が明らかでないもの
    - オ) 代理人で委任状を提出しない者がしたもの
    - カ) 他人の代理を兼ねた者がした入札
    - キ) 2以上の入札書を提出した者がしたもの、または2以上の者の代理をした者がしたもの
  - ⑦ 前各項目に定めるものの他、その他公告に示す事項に反した者がした入札

## 9. 契約方法等

- (1) 様式契約に関する細目は、民間（七会）連合協定工事請負契約約款に準拠する。（必要に応じた補正を行うこと）
- (2) 契約保証金の徴収は免除する。
- (3) 工事履行保証措置は、工事履行保証保険（工事請負額の10分の1以上の金額を保証）によることとし、工事完成保証人制度は採用しないこと。
- (4) 契約の履行については、発注者及び監理者の指示に従うとともに、さいたま市等から指導があった場合には従うこと。
- (5) 一括下請負契約を行わないこと。
- (6) 本契約の締結は、本会の理事会で承認を受けた後とする。
- (7) 請負代金の支払時期に関しては令和7年度障害者福祉施設等施設整備費市費補助金等による交付時期及び独立行政法人福祉医療機構等借入金交付時期に合わせることにし、下記を目安に協議の上決定とすること。  
着工時8月末日途：工事請負金額の10%、  
完成後3月末日途：工事請負金額の90%  
(市補助金、福祉医療機構借入金による支払い)
- (8) 工事期間は、契約の確定の日から令和8年3月10日までとする。

## 10. 特記事項

- ・本工事は補助金を受けて行うものであり、「さいたま市社会福祉施設等整備工事検査実施要項」に基づき検査をうけるものとする。
- ・落札者は工事請負契約後、近隣住民に工事期間中の安全対策等について説明を行い、工事内容の周知に努めること。
- ・その他、関係法令等契約内容等を厳守し、市から指導等があった場合は、それに従うこと。

以 上